



環境報告書  
*Environmental Report*  
2003

**SMK**  
SMK 株式会社

## SMK環境憲章(1995年制定、2003年改訂)

### 1.基本理念

SMKは良き企業市民として社員一人ひとりが地球的規模で持続的発展が可能な社会に寄与するという自覚を持ち、総合的な高度技術により経済発展と環境保全の両立に努めます。

### 2.行動指針

- (1)環境にやさしい製品の開発をします。
- (2)物を大切にし、廃棄物を減少させます。
- (3)資源を大切にし、エネルギーを節約します。
- (4)3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
- (5)無駄のない購入・生産をします。

## 目次

|                |   |
|----------------|---|
| ■ トップメッセージ     | 2 |
| ■ 会社概要         | 3 |
| ■ 環境マネジメント     | 4 |
| ■ 2002年度の活動報告  | 4 |
| ■ 省エネ、省資源への取組み | 5 |
| ■ 化学物質管理       | 7 |
| ■ 教育・啓蒙        | 7 |
| ■ エコ商品への取組み    | 8 |
| ■ 環境会計         | 9 |

## 本報告書について

### 対象期間

2002年4月～2003年3月のデータを中心にまとめています。

### 対象範囲

データの集計範囲は国内事業所、主要関連会社です。

### 参考としたガイドライン

環境省の『環境報告書ガイドライン(2000年度版)』、『環境会計ガイドライン(2002年度版)』を参考としました。

## 「持続的発展が可能な社会」の実現に向けて

### 環境は経営の重要なテーマ

SMKは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、国際化が進むエレクトロニクス業界において、「高度ネットワーク時代の開かれた企業」を目指してトランスナショナル経営(TN経営)を展開してきました。

さらに、良き企業市民として、地球環境を守ることを、経営の重要なテーマとして位置付け、「SMK環境憲章」を制定するなど、さまざまな角度から「環境経営」について取り組みを続けています。

21世紀は「環境の時代」と言われ、京都議定書のような世界的なルール作りから、国ごとの政策、企業活動や個人の生活など、さまざまな局面で環境保全への取り組みが進められています。「地球環境との共存」は、人類共通の最重要テーマであり、企業にとっては社会に貢献し、存続するための必要条件です。

### SMKの取組み

SMKでは、リデュース(Reduce:排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)およびリサイクル(Recycle:再資源化)を前提とした開発・設計を推進しています。廃棄後に環境に影響を与える鉛などの環境負荷物質を使用しない新しい製造技術や、省エネルギー、省資源といった環境配慮型商品(エコ製品)の開発にチャレンジしています。更に国内外全事業所ではISO14001取得を進めながら、SMK独自に設定したより厳しい基準をガイドラインとして、グループの環境保全活動を系統的に実施しています。

本報告書は、SMKにおける環境保全活動の内容を、取りまとめたものです。ご一読いただくことにより、SMKの環境への取組みをご理解いただけるものと存じます。今後も、SMKは「持続的発展が可能な社会」の実現に向けて、「環境にやさしい製品の開発」や「環境に配慮した生産活動」など一層の努力を続けていく所存です。



代表取締役会長

**池田 彰孝**

代表取締役社長

**中村 哲也**

2003年6月

写真左:中村社長 写真右:池田会長

## 会社概要 (2003年3月31日現在)

**商号** SMK株式会社

**英文社名** SMK Corporation

**設立** 昭和4年(1929年)1月15日

**主な事業** 電気、通信および電子機器その他  
産業機械、情報機器等に使用される  
各種電子機構部品の製造販売

**主な製品**

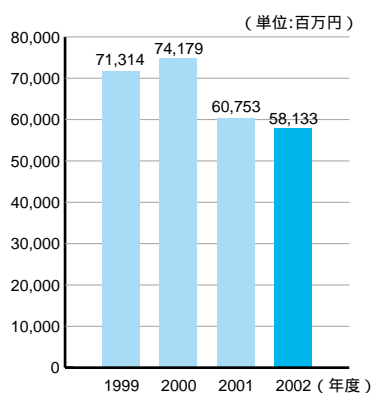
|             |               |
|-------------|---------------|
| ・ジャック       | ・ピンジャック       |
| ・モジュージャック   | ・ターミナル        |
| ・アンテナ       | ・インターフェースコネクタ |
| ・同軸コネクタ     | ・光コネクタ        |
| ・FPCコネクタ    | ・圧着コネクタ       |
| ・CRTソケット    | ・スイッチ         |
| ・リモートコントローラ | ・キーボード        |
| ・タッチパネル     | ・オペレーションパネル   |
| ・ACチャージャー   | ・DC-DCコンバータ   |

**資本金** 7,996百万円

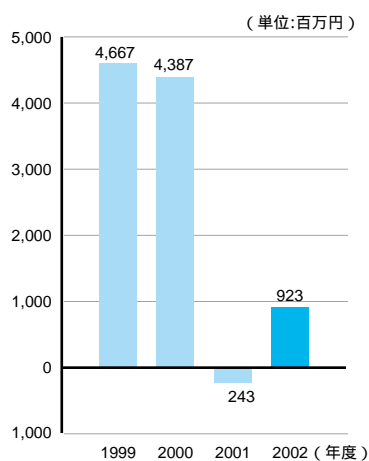
**社員数** 933名

**本社** 〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号  
TEL.(03)3785-1111(大代表)  
FAX.(03)3785-1878  
URL <http://www.smk.co.jp/>

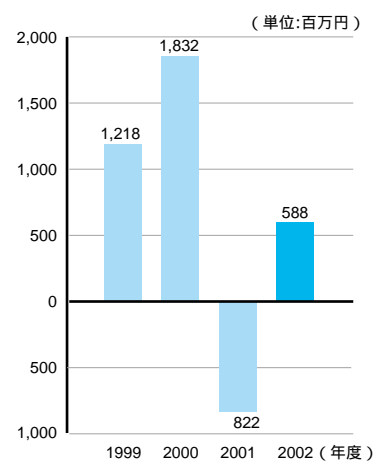
売上高(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



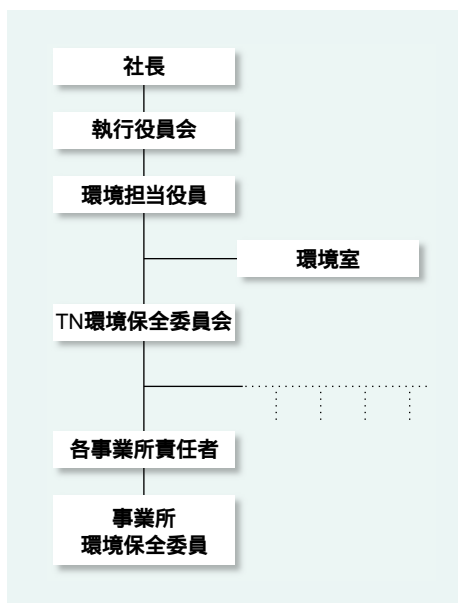
# 環境マネジメント

## 推進体制

環境保全に関する全社方針・施策は環境担当役員を委員長とする「環境保全委員会」と、必要に応じて執行役員会で審議、決定し、各事業所に展開されます。各事業所では全社方針・施策を受け、更に固有の課題も取り入れて、「事業所環境保全委員会」で事業所の方針・目標を定めて活動を行っています。

## 環境マネジメントシステム

SMKの環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいています。全社・各事業所で定められた環境方針に従い、計画を立て、実行し、その結果を内部監査により点検して不具合点の改善を行います。更にシステムの有効性について経営トップによる点検を行い必要な改善指示を行い、環境方針や次回の計画に反映していきます。このサイクルを定期的に回すことにより継続的改善を図っています。



## ISO14001 認証取得状況

SMKでは、本社および全生産事業所でISO14001の認証取得を目指しています。国内の生産事業所(富山・ひたち)については取得を完了し、本社でも準備を進めています。海外については2002年度までに生産事業所9事業所の内6事業所(アメリカ・メキシコ・イギリス・中国:深圳・マレーシア・中国:東莞)で認証を取得しました。残りの3事業所(フィリピン・ハンガリー・韓国)についても早期の取得を目指します。

# 2002年度の活動報告

SMKでは、環境保全活動のロードマップを設定し、その目標を目指して活動を進めています。2002年度の主な進捗状況は以下のとおりです。

|                   | 中期目標<br>(2005年度まで)                             | 当期目標<br>(2002年度)                         | 当期実績<br>(2002年度)                               | 掲載<br>ページ |
|-------------------|--|--|--|-----------|
| 環境マネジメントシステムのTN展開 | 本社、国内外生産事業所のISO14001認証取得完了                     | 中国(東莞)の生産事業所のISO14001認証取得                | 中国(東莞)の生産事業所でISO14001認証取得(2002年9月)             | 4         |
| 省エネルギー            | 生産高エネルギー原単位を対2001年度比 8%削減(2005年度目標0.068kl/百万円) | 生産高エネルギー原単位を対2001年度比 2%削減(0.073kl/百万円)   | 対2001年度比 5.4%増加(0.078kl/百万円)                   | 5         |
| 埋立処分量の削減          | 埋立処分量を対2001年度比 20%削減(2005年度目標95t)              | 埋立処分量を対2001年度比 5%削減(113t)                | 対2001年度比 2.1%削減(117t)                          | 5         |
| 化学物質の削減           | PRTR法対象物質の使用量削減                                | ・塩素系有機溶剤の全廃<br>・代替フロン使用量の削減              | ・塩素系有機溶剤の全廃未達(約10kg使用)<br>・代替フロンの全廃達成          | 7         |
| 製品に含まれる環境負荷物質の削減  | ・はんだ、めっきの鉛フリーの達成<br>・六価クロムの全廃<br>・ハロゲン化合物の削減   | ・はんだ、めっきの鉛フリー対応製品の供給開始<br>・環境負荷物質管理体制の構築 | ・鉛フリー対応製品の供給を開始<br>・環境負荷物質管理方法をルール化し、全社推進体制を構築 | 8         |

# 省エネ・省資源への取組み ~ 地球環境の保全が、企業経営の大きな柱に ~

SMKにとって、「環境保全に努める」ということは、ひとりひとりが高い意識を持ち、かつ行動で示すことであると認識しています。主な取組みは、エネルギー消費量を減らすこと、廃棄物量を減らすこと、また、資源をリサイクル(再資源化)することです。その成果を数字で表し、推移を捉え、「次に何をしなければならないか」を考えて行動してまいります。

|             |        |  |
|-------------|--------|--|
| <b>調査対象</b> | SMK    | 本社、大崎オフィス、富山事業所(含む北陸営業所)、ひたち事業所(含む茨城営業所)<br>大和事業所(含む神奈川営業所)、大阪支店、名古屋支店、福岡営業所                       |
|             | 関連会社6社 | 富山昭和、昭和電子、八尾電子工業、茨城SMK、SMKエンジニアリング、SMKアールアンドディ   |
| <b>調査期間</b> | 目標     | 2003年度(2003年4月~2004年3月)  |
|             | 実績     | 2002年度(2002年4月~2003年3月)、2001年度(2001年4月~2002年3月)<br>2000年度(2000年4月~2001年3月)、1999年度(1999年4月~2000年3月) |

## エネルギー消費量

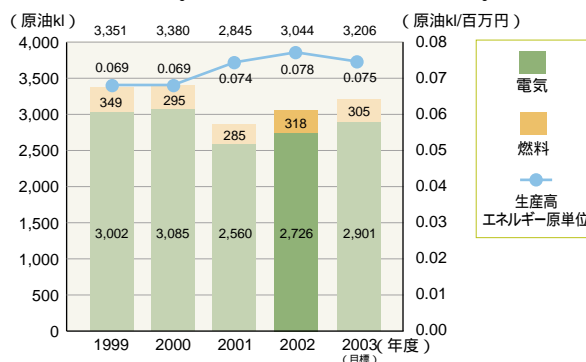
2001年度比  
・生産高エネルギー原単位 106%

### [主な活動]

- ・電気使用量の削減(生産系、事務系)
- ・冷暖房用化石燃料使用量の削減

今後は生産高エネルギー原単位を指標にエネルギー消費量削減活動を強化します。

エネルギー使用量(燃料・電気・生産高エネルギー原単位)



## 廃棄物量

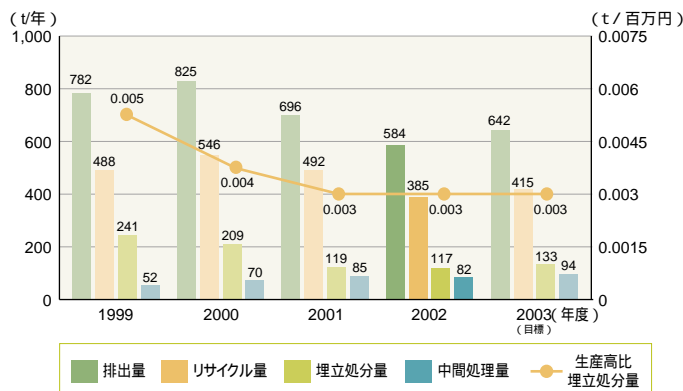
2001年度比  
・排出量 84%  
・リサイクル量 78%  
・埋立処分量 98%

### [主な活動]

- ・“ゼロエミッション”実現への目標設定
- ・埋立処分量の削減活動

SMKの各事業所では、積極的に廃棄物の排出量削減・埋立処分量削減に取り組んでおります。

産業廃棄物量



## リサイクルの推進

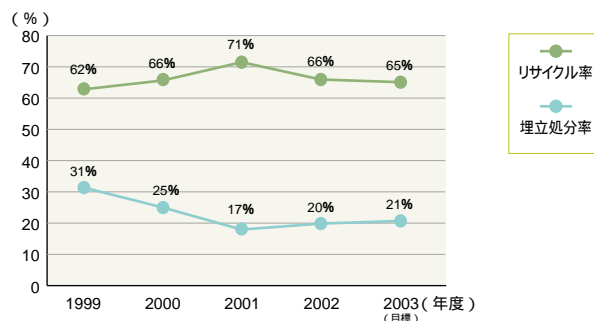
2001年度比  
・リサイクル率 66% 93%

### [主な活動]

- ・サーマルリサイクル とマテリアルリサイクルの両方に対応したリサイクルへの取組み
- ・各事業所における分別回収の徹底

各事業所・オフィスでは廃棄物の分別回収、用途の開拓によりリサイクル率の向上を図っています。これに伴い、ゼロエミッションへ向けて更に努力します。

リサイクル率と埋立処分率



### 印(注釈)

<生産高エネルギー原単位>  
生産高百万円当たりのエネルギー使用量(原油kl)です。  
<ゼロエミッション>  
リサイクル、リユースによって廃棄物量(埋立処分量)をゼロにすることです。  
<中間処理量>  
排出物をリサイクルする目的で、破砕、分別、熱処理及び化学的な融解・中和・無害化等を行う

処理のことを中間処理と言います。この工程で中和・無害化された量のことを中間処理量と言います。単純に表現すると、産業廃棄物排出量=リサイクル量+埋立処分量+中間処理量  
<サーマルリサイクル>  
廃棄物を代替燃料(工業用ボイラー等)として再利用することです。  
<マテリアルリサイクル>  
廃棄物から素材を回収し原材料として再生することです。

## 富山グループの取組み

### エネルギー消費量

- 2001年度比
- 生産高エネルギー原単位 109%
  - エネルギー消費量 111%

#### 今後の活動

生産高エネルギー原単位を指標にエネルギー消費量削減活動を強化します。

### 廃棄物量

- 2001年度比
- 排出量 102%
  - リサイクル量 99%
  - 埋立処分量 109%

#### 今後の活動

“ゼロエミッション”を目指します。  
リデュース、リユース活動に努め、排出量を抑制する活動も推進します。

### リサイクル化の推進

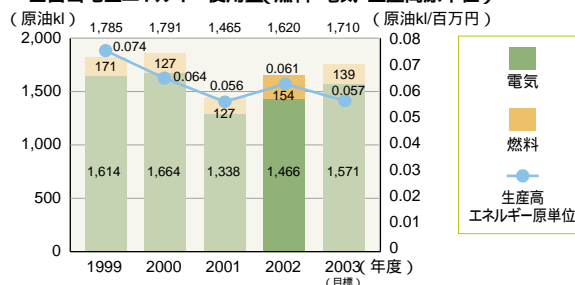
- 2001年度比
- リサイクル率59% 97%

サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへ切り替え、再資源化に努めました。

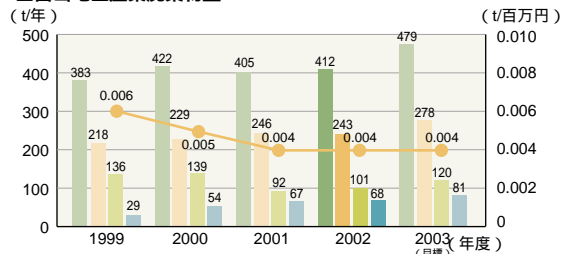
#### 今後の活動

引き続き100%マテリアルリサイクル化を目指し活動します。

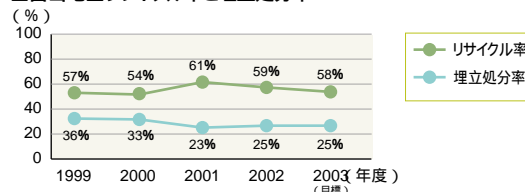
全富山地区エネルギー使用量(燃料・電気・生産高原単位)



全富山地区産業廃棄物量



全富山地区リサイクル率と埋立処分率



## ひたち・茨城グループの取組み

### エネルギー消費量

- 2001年度比
- 生産高エネルギー原単位 99%
  - エネルギー消費量 102%

生産高は昨年比103%の増であったが生産高エネルギー原単位は99%に抑えました。

### 廃棄物量

- 2001年度比
- 排出量 49%
  - リサイクル量 (全量)
  - 埋立処分量 (ゼロ)

#### ゼロエミッションを目指し取り組んでいます。

2001、2002年度連続して埋立処分量ゼロを達成しました。

#### 今後の活動

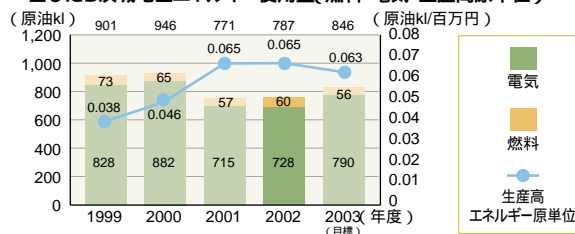
廃棄物の発生抑制(リデュース)  
使用済み製品・部品の再資源化(リサイクル)

### リサイクル化の推進

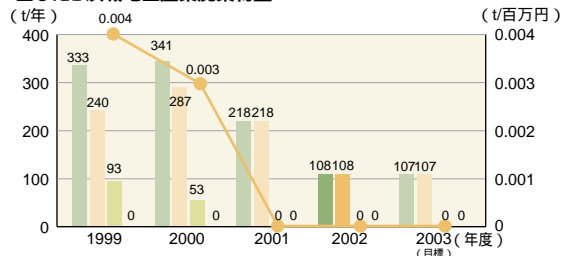
- 2001年度比
- リサイクル率 100% 100%

2001、2002年度連続して達成しました。  
分別の徹底により、サーマルとマテリアルリサイクルへの対応を強化しました。

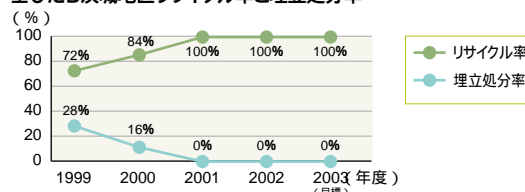
全ひたち茨城地区エネルギー使用量(燃料・電気・生産高原単位)



全ひたち茨城地区産業廃棄物量



全ひたち茨城地区リサイクル率と埋立処分率



## 化学物質管理

化学物質は、我々の生活を豊かにするためにさまざまな種類のものが人工的に作り出され、生活に欠かすことができない大切なものであり、SMKでも事業活動、生産活動においてさまざまな場面で使用しています。化学物質は便利である一方、その使用方法、管理方法を間違えると重大な環境汚染、事故を引き起こします。

SMKでは、化学物質の使用量が多い生産事業所において、化学物質による環境汚染の未然防止活動、万一事故が発生した場合に環境への影響を最小限にするための訓練などを実施しています。

### 生産事業所での環境負荷の削減

各生産事業所では、製品製造における環境負荷を削減するため、生産設備導入時および使用化学物質選定時にその性能だけでなく、環境面での評価も実施し、より環境負荷の少ない生産活動に努めています。

具体的には、各生産事業所で環境影響評価実施規定に基づき、生産設備が環境に与える影響度を評価し、設備導入の際の1つの判断材料にしています。また、新しく化学物質を導入する際には、MSDS(製品安全データシート)、成分表などを入手して環境への影響度を評価することにより、環境への負荷が少ない物質の選定を行っています。

更に、国内の主要生産事業所の1つであるひたち事業所では製造工程での環境負荷削減を目的として「製法アセスメント」への取組みを2002年から推進中です。

### 使用化学物質の代替化

SMKでは、環境への負荷が大きい化学物質を、より環境への負荷が少ない物質へと代替化を図っています。1990年まで製品洗浄に年間約60t使用してありましたオゾン層破壊物質である特定フロンを1995年に全廃しており、代替フロンのHCF C(ハイドロクロロフルオロカーボン)に関しても順次他の物質への代替化、製法の変更による無洗浄化を実施し、昨年度中

に全廃しました。

また、同じく洗浄に使用してありました塩素系有機溶剤についても、1998年以前は年間約500~700kg使用していましたが、昨年度使用量は10kg余りとほぼ撤廃が完了しています。

### 汚染、事故への対応

生産事業所には、燃料、酸・アルカリ、薬品など化学物質のタンク、貯蔵庫があります。貯蔵している化学物質が流出し、周辺環境を汚染することがないよう、定められた管理手順に基づき、定期点検、監視を実施しています。

また、地震、火災、豪雨など万一の緊急事態に備え、防油堤を設置するとともに、事故の発生を想定した環境への影響を最小限にとどめるための訓練を実施しています。

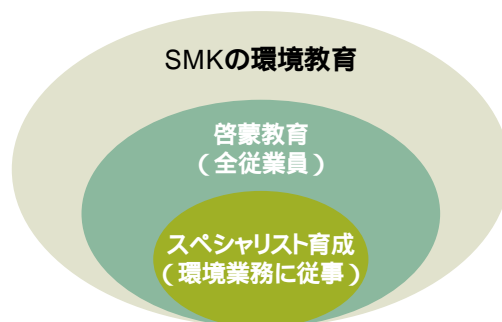


## 教育・啓蒙

SMKの環境教育には大きく分けて2つあります。一つは、全従業員を対象とした啓蒙教育、もう一つは環境業務に従事するスペシャリストの育成です。

啓蒙教育では、新入社員教育を初めとする階層別教育や各事業所で実施している集合教育の他、イントラネットを活用しての環境情報の提供により、従業員一人ひとりに環境問題の現状、SMKの事業活動に伴う環境負荷を認識してもらい、環境保全活動の重要性の意識付けを行っています。

スペシャリストの育成では、社外講習会、セミナーへの派遣、外部講師を招いての教育の実施等を通して、活動の適切性を監査する内部環境監査者や各環境関連法への適合を管理する公害防止管理者などを育成しています。





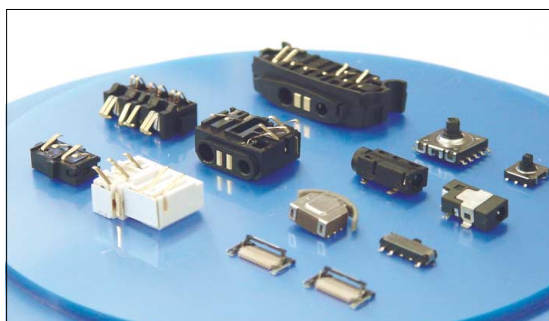
## エコ商品への取組み

SMKでは、環境憲章で約束している持続的発展、経済成長と環境保全の両立のため、環境への負荷が少ない製品の開発に努めています。具体的には、既にISO14001取得事業所で環境保全活動の一環として製品アセスメントに取り組んでいる他、全社でも「製品アセスメントマニュアル」を作成しており、試行を行いながら普及を図る予定です。

また、製品に含まれる環境負荷物質の削減も同時に進めており、特に電子部品の接合部に多く使用している鉛の全廃活動(製品の鉛フリー化)に関しては、1999年10月に設置された鉛フリー分科会を中心に進めています。

### 製品アセスメントによる環境負荷の少ない製品造り

製品アセスメントは、新製品を対象に従来品との比較により、小型化率、材料の減量率、消費電力削減率、リサイクル可能率、環境への負荷が大きい物質の使用状況などに関してそれぞれ客観的な基準により評価するもので、その結果を環境への負荷の少ない製品造りに活用しています。



鉛フリーはんだ対応製品

### 鉛の全廃、ハロゲン化合物の削減

電気電子機器に含まれる物質の環境への影響が問題視される中、SMKでも製品に含まれる環境への負荷が大きい物質の削減活動を実施しています。

特にSMKでの使用量が比較的多く、環境への悪影響が懸念される物質に水系、土壌汚染の可能性がある鉛、およびダイオキシンの発生の原因となる恐れがあるハロゲン化合物があります。

鉛は、電気電子機器の部品と回路基板を接合するはんだやめっきで使用しています。SMKでも多くの部品に使用しており、その全廃目標を2004年3月に定めて活動を行っています。ハロゲン化合物は線材の被覆やプラスチック材料を燃えにくくするために添加する難燃剤として使用しています。技術的にすぐに代替化することが難しい物質ではありますが、材料メーカーの協力を得ながら、削減に取り組んでいます。



鉛フリーはんだ用リフロー装置

### 重金属およびその化合物の削減、全廃へ

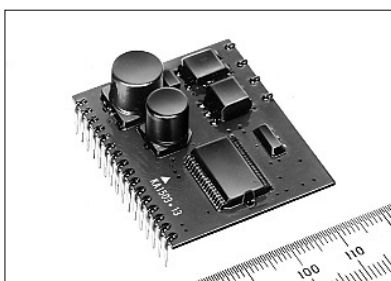
鉛と同様に水系、土壌への流出により、生態系に悪影響を与えるカドミウム、水銀、六価クロムなどの他の重金属類およびその化合物についても製品含有量を業界基準より更に厳しい社内基準を設け、削減、全廃活動を実施しています。また、製品への重金属含有濃度を検査するために生産事業所に検査装置を導入しています。



重金属の検査装置(XRF装置)

### 待機電力を削減する省電力モジュール他

その他、電気電子機器の待機電力を削減する省電力モジュールの開発、リサイクルを考慮した製品造りとしてなるべく単一材料で部品を構成する技術の導入等、部品メーカーとして電気電子機器の環境負荷削減をサポートする製品の開発も進めています。



電気電子機器の待機電力を削減する省電力モジュール

## 環境会計

SMKでは、環境保全活動の定量的評価の一つとして2000年より環境会計の集計を行っております。  
環境省より発行の『環境会計ガイドライン』を参考とし導入を進め、環境コストの把握に努めております。

### 環境保全コストと効果

(金額単位:百万円)

| 分類                    | 主な取り組み内容                        | 環境保全コスト                    |     |       |       | 経済効果 |      | 環境保全効果                     | 関連情報掲載ページ                  |     |
|-----------------------|---------------------------------|----------------------------|-----|-------|-------|------|------|----------------------------|----------------------------|-----|
|                       |                                 | 投資額                        |     | 費用額   |       | 金額   | 前期比  |                            |                            |     |
|                       |                                 | 金額                         | 前期比 | 金額    | 前期比   |      |      | 物量(削減量)                    |                            |     |
| 事業<br>エリア<br>内<br>コスト | 公害防止コスト                         | 公害防止処理施設の運用・維持 等           | 0.5 | 88%   | 16.2  | 92%  | 0    | 有害物質使用削減量<br>0t            |                            |     |
|                       | 地球環境保全コスト                       | 省エネ、冷暖房等の設備の効率稼働および保守・点検 等 | 0   |       | 2.4   | 92%  | 0    | 生産高エネルギー原単位<br>0.004kl/百万円 | 5,6                        |     |
|                       | 資源循環コスト                         | 廃棄物の適正処理・リサイクルの推進 等        | 0   |       | 31.2  | 92%  | 91.7 | 138%                       | 埋立処分量<br>2t<br>排出量<br>107t | 5,6 |
|                       | 小計                              |                            | 0.5 | 41%   | 49.8  | 92%  | 91.7 | 138%                       |                            |     |
| 上・下流コスト               | グリーン購入の推進 等                     | 0                          |     | 0.3   | 36%   | 0    | 0    |                            |                            |     |
| 管理活動コスト               | 環境マネジメントの教育、認定取得活動、環境負荷の監視・測定 等 | 8.2                        |     | 176.0 | 517%  | 0    | 0    |                            | 7                          |     |
| 研究開発コスト               | エコ商品開発の推進 等                     | 0                          |     | 46.4  | 488%  | 0    | 0    |                            | 8                          |     |
| 社会活動コスト               | 事業所内緑化活動 等                      | 0                          |     | 0.9   | 99%   | 0    | 0    |                            |                            |     |
| 環境損傷コスト               |                                 | 0                          |     | 0     |       | 0    | 0    |                            |                            |     |
| 環境保全コスト合計             |                                 |                            | 8.7 | 687%  | 273.4 | 275% | 91.7 | 138%                       |                            |     |

SMK国内グループ総投資額 : 2,058百万円  
SMK国内グループ総研究開発費 : 2,694百万円

### 集計方法について

環境省『環境会計ガイドライン(2002年度版)』に準拠しました。

SMK国内グループの、2002年4月から2003年3月までの環境保全活動に要した費用(含む減価償却費)、設備投資、効果を集計いたしました。

国内の全事業所・支店・営業所および関連会社6社を対象範囲としました。

個別の事業所、グループ会社名は以下の通りです。

SMK : 本社、大崎オフィス、富山事業所(含む北陸営業所)、ひたち事業所(含む茨城営業所)、

大和事業所(含む神奈川営業所)、大阪支店、名古屋支店、福岡営業所

関連会社 : 富山昭和、昭和電子、八尾電子工業、茨城SMK、SMKエンジニアリング、SMKアールアンドディ

効果は、経済効果(貨幣単位)と物量削減効果(物量単位)を集計しました。

環境保全効果の物量については、前年度実績に対する削減量を記載しております。

経済効果は、根拠が明確なものに限定しました(いわゆる“推定的効果”は含みません)。

設備投資の減価償却費は、過去3年間にさかのぼり計算いたしました。

管理活動コストとして8百万円投資しておりますが、2001年度の投資額が0であったため、前期比は記載しておりません。

### 結果の分析および今後の方針

2002年度の環境保全コストは環境投資合計9百万円、環境費用合計273百万円となり、前年度に対し投資額で7百万円、費用額では174百万円の増加となりました。投資額の増加は、重金属含有量の検査装置(XRF装置)購入による費用8百万円が主なものです。また、費用額については、管理活動コストが前年に対し142百万円、研究開発コストも前年に対し37百万円と大きな増加となっております。これらの増加は、製品の重金属含有状況調査、その全廃活動に対する労務費、外部機関での測定費が主なものです。世界的にカドミウム、鉛などの重金属汚染が問題視される中、当社でも使用材料の代替化を急ピッチで進めており、この傾向はしばらく続くものと思われる。

それに対し効果は、経済効果合計で92百万円、物量削減効果は、有害物質使用量は前年度比1.7tの増加で、エネルギー消費量は生産高エネルギー原単位で0.004kl/百万円の増加、廃棄物の排出量は107tの減少、埋立処分量は2tの減少という結果となりました。廃棄物の排出量が減少したのは、ひたち地区で大幅に減少したためです。経済効果については、全て資源循環コストに対する効果であり、前期に対し25百万円の増加で、主に生産工程の改善により歩留が向上し、部材の使用量を低減できた効果金額です。なお、環境保全効果(物量削減量)については、国内グループ全社を対象にした調査が2001年度からであり、対前年比が算定できません。

今後は、対象範囲の拡大(海外工場への展開)、および環境会計をより効率的に集計するシステムづくりを進め、環境会計の精度の向上および環境マネジメントシステムへの有機的な連携に努めてまいります。

# 事業所一覧

## 国内事業所

- ① 本社(大崎オフィス)
- ② 大阪支店
- ③ 名古屋支店
- ④ 神奈川営業所
- ⑤ 茨城営業所
- ⑥ 北陸営業所
- ⑦ 福岡営業所
- ⑧ 富山事業所・富山テクノロジーセンター
- ⑨ ひたち事業所
- ⑩ 大和事業所



## 国内主要関連会社

- ① SMKオールアンドディ(株)
- ② (株)昭和電子
- ③ 富山昭和(株)
- ④ 八尾電子工業(株)
- ⑤ 茨城SMK(株)
- ⑥ (株)SMKエンジニアリング

## 海外生産、販売拠点

### < Asia >

SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.  
SMK Electronics (H.K.) Ltd.  
SMK Trading (H.K.) Ltd.  
SMK Dongguan Gaobu Factory  
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.  
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.  
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd  
SMK Electronics (Philis.) Corporation  
SMK Korea Co., Ltd.

### < Europe >

SMK Europe N. V.  
SMK (U.K.) Ltd.  
SMK Hungary Kft.

### < North America >

SMK Electronics Corporation U.S.A.  
SMK Manufacturing Inc.  
SMK Electronics S.A. de C.V.

### < South America >

SMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.

**問い合わせ先**

SMK株式会社 環境室

TEL.03-3785-5058

FAX.03-3785-2904

2003年6月発行



古紙配合率100%再生紙を使用